

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社中村屋（証券コード:2204）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的

格付事由

- (1) 明治 34 年創業の老舗食品メーカー。主力の菓子事業の他、飲食事業、食品事業、不動産賃貸事業を営む。国内トップシェアの中華まんのほか、「月餅」、「水ようかん」といった伝統的な菓子類を取り扱う。また、昭和 2 年から自社レストランで提供する純印度式カレーの認知度は高い。新宿中村屋ビルは、ターミナル駅直結の好立地にある賃貸物件で今後も収益の下支えが見込まれる。一方、17 年 1 月にもう一つの主力賃貸物件であった笹塚 NA ビルを信託受益権化した上で譲渡している。
- (2) 中華まんの売上増加やコスト削減などによって収益は改善傾向にある。ただ、贈答用菓子類の販売減少などを背景に収益は従前に比べて低い水準にとどまる。また、中華まんへの収益依存度が高まっており、収益源の多様化は引き続き課題となっている。菓子事業での新ブランド育成、レトルト食品の販売拡大、レストラン事業の業績改善などの取り組みに注目していく。財務構成は良好であり、当面は現状の水準を維持可能と判断している。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 17/3 期の営業利益は 16 億円（前期比 33.7%増）と 4 期連続の増益となったもよう。18/3 期もセブン-イレブンの店舗数増加に伴う中華まんの売上拡大や不動産賃貸収入の下支えなどで収益は底堅く推移する見通しである。一方、当社は菓子・食品の増産体制の確立、生産効率化のために新工場の建設を計画している。16 年 11 月に埼玉県入間市の用地を取得しており、17 年 6 月に引き渡される予定である。新たな生産体制を構築する過程で追加的な費用が発生する可能性もあるため、今後の進捗に注目していく。
- (4) 16 年 12 月末時点の自己資本比率 50.7%など財務諸指標は良好な水準を維持している。今後は新工場の建設に伴い建屋や生産設備への投資負担が膨らむ可能性があるが、笹塚 NA ビルを 118 億円で譲渡するなど資金面の手当てはできており、一連の投資による財務への影響は限定的と考えている。

（担当）井上 肇・山口 孝彦

格付対象

発行体：株式会社中村屋

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年4月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「食品」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社中村屋
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル